

第 50 期

年 次 報 告 書

自 平成19年 4 月 1 日

至 平成20年 3 月31日

ヤスハラケミカル株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、当社第50期の事業の概況並びに決算の内容についてご報告申し上げます。

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を継続する製造業を中心とした設備投資の増加や、雇用環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の低所得者向け住宅ローン（サブプライムローン）問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、原油価格の高止まりが、原材料価格をはじめ各種商品市況に大きな影響を及ぼし、景気の先行きに不透明感を残す状態となっております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・ラミネート業界におきましては、国内外における需要は総じて順調に増加いたしました。が、原材料価格の上昇が企業収益を圧迫する主要因となっております。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、時代の変化と顧客ニーズを的確に把握し、新製品の開発・新規用途の開拓並びに国内外市場での販売活動を積極的に推進してまいりました。

製造部門におきましては、品質保証体制の維持・強化並びに一層の生産効率アップ、コスト低減等をはかるとともに、福山工場を本格的に稼働させるなど、全社をあげて企業体質強化に努めてまいりました。

各部門の状況は次のとおりであります。

・粘着・接着用樹脂部門

ホットメルト接着剤用変性テルペン樹脂、水添テルペン樹脂及び粘着テープ用テルペン樹脂は、国内・輸出共に好調に推移しました。その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比106.5%と増収になりました。

・化成品部門

合成香料、溶剤、洗浄剤、機能化学品用途などのテルペン誘導化学品は価格競争の中で幾分落ち込み、更に、電子材料用溶剤も低迷しました。その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比94.3%と減収になりました。

- ・ホットメルト接着剤部門
包装用及び食品容器用ホットメルト接着剤は低迷しましたが、自動車シーリング用途、衣料・生活用品用途は好調に推移しました。その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比102.9%と増収になりました。
- ・ラミネート部門
当部門の主力製品であります製本向け光沢加工紙用の「ヒロタックⅡ」は、海外で好調に推移しましたが、国内は価格競争もあり伸び悩み、低迷いたしました。その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比98.4%と減収になりました。
- ・商品
水処理機器関係は品番変更に伴うユーザーの在庫調整と、販売方針の見直しによりラミネート品の転売を中止したため、大幅に減少しました。その結果、部門全体の売上高は前事業年度比41.6%と大幅な減収になりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、11,197百万円（前事業年度比98.6%）と減収になり、経常利益は原料の値上がりなどから655百万円（前事業年度比62.0%）と減益、当期純利益は投資有価証券評価損などから395百万円（前事業年度比58.0%）と減益になりました。

部門別売上高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	当 事 業 年 度 高 売 上	構 成 比	前 事 業 年 度 比
粘 着 ・ 接 着 用 樹 脂	4,810	43.0 %	106.5 %
化 成 品	2,520	22.5	94.3
ホ ッ ト メ ル ト 接 着 剤	2,273	20.3	102.9
ラ ミ ネ ー ト	1,349	12.0	98.4
商 品	244	2.2	41.6
合 計	11,197	100.0	98.6

② 設備投資の状況

当事業年度中の設備投資の総額は1,197百万円であり、当事業年度に取得及び完成しました主なものは、福山工場の生産設備等であります。

③ 資金調達の状況

当事業年度は、増資、社債発行による資金調達はありません。
なお、設備投資資金は、自己資金によっております。

(2) 財産及び損益の状況の推移

区 分	期	第47期	第48期	第49期	第50期
		平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	(当事業年度) 平成20年3月期
売 上 高(千円)		9,023,746	10,716,902	11,357,691	11,197,347
経 常 利 益(千円)		1,017,118	1,145,702	1,057,376	655,883
当 期 純 利 益(千円)		641,733	671,300	682,058	395,417
1株当たり当期純利益(円)		58.64	61.20	64.07	37.14
純 資 産(千円)		13,332,909	14,471,198	14,943,844	15,078,399
1株当たり純資産額(円)		1,250.67	1,357.48	1,403.76	1,416.45
総 資 産(千円)		17,331,640	18,936,115	20,241,064	20,308,287

- (注) 1. 第49期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
2. 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、事業年度中平均発行株式総数（自己株式数を控除した株式数）及び事業年度末発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国サブプライムローン問題に端を発した国際的な金融不安に伴う国内の株式市場の低迷と円高による企業業績の不透明感、さらに原油高を始めとした原材料高騰に伴う消費者物価のインフレ傾向など、個人消費に力強さが戻るまでには至らず、先行きは楽観できる状態ではありません。さらに昨年度、福山工場に完成した主要2設備の本格稼働に伴う償却負担が大きく増加するものと考えております。このような状況下において当社は、国内外市場での積極的な販売活動、新しい市場の開拓を強力に推進するとともに、高付加価値製品の研究開発を一層進めてまいる所存であります。また、さらなる生産効率のアップ、コスト低減並びに品質保証体制の維持・強化をはかるとともに、福山工場の稼働率並びに採算性アップをはかり、今まで以上に企業体質の強化・収益の拡大に全社をあげて鋭意努力いたしていく所存でございます。

株主のみなさまにおかれましても、今後とも何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会社の概況（平成20年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

下記製品の製造及び販売

粘着・接着用樹脂部門：粘着テープ用樹脂、ホットメルト接着剤用樹脂、プラスチック改質用樹脂等

化 成 品 部 門：テルペン系合成香料、ポリエチレンワックス、製紙用サイズ剤、半導体封止用エポキシ硬化剤等

ホットメルト接着剤部門：ホットメルト接着剤等

ラ ミ ネ ー ト 部 門：光沢紙用PPフィルム、包装用多層フィルム、産業資材ラミネート等

商 品：水処理機器等

(2) 主要な事業所及び工場

本 社 広島県府中市高木町1080番地

営業所 東京営業所（東京都中央区）、大阪営業所（大阪市北区）

工 場 高木工場（広島県府中市）、新居浜工場（愛媛県新居浜市）

鵜飼工場（広島県府中市）、福山工場（広島県福山市）

総領工場（広島県庄原市）、川内工場（鹿児島県薩摩川内市）

(3) 株式の状況

① 発行可能株式総数	22,000,000株
② 発行済株式の総数	10,839,663株
③ 株 主 数	2,923名

④ 大株主の状況

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
ワイエス興産有限会社	1,230千株	11.6%
安原禎二	1,191	11.2
株式会社中国銀行	531	5.0
榎本通	504	4.7
ヤスハラケミカル取引先持株会	488	4.6
沖津妙子	466	4.4
有限会社宗江	373	3.5
有限会社マキ	373	3.5
ヤスハラケミカル従業員持株会	356	3.3
敷田憲治	348	3.3

(注) 出資比率は自己株式(194,447株)を控除して計算しております。

(4) 使用人の状況(平成20年3月31日現在)

使 用 人 数	前 事 業 年 度 末 比 増 減 数
287名	5名減

(注) 使用人数は従業員数であり、パートタイマーは含んでおりません。

(5) 主要な借入先の状況(平成20年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株式会社中国銀行	1,314百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,156
商工組合中央金庫	200
株式会社広島銀行	200

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成20年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当または他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	安 原 禎 二	ワイエス興産有限会社代表取締役社長 有限会社スマイル代表取締役社長
常務取締役	沖 津 弘 之	営業本部長兼技術部統括
取締役	敷 田 憲 治	購買部長 有限会社宗江代表取締役社長
取締役	榊 原 良 平	技術二部長
取締役	山 本 正 憲	生産本部長
常勤監査役	大 嶋 勉	
監査役	前 岡 良	
監査役	内 林 誠 之	弁護士

- (注) 1. 監査役前岡 良氏及び監査役内林誠之氏は、社外監査役であります。
2. 監査役前岡 良氏は、税理士事務所に勤務し、平成元年1月から当社決算手続並びに税務申告等のアドバイスをを行い、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬額
取 締 役	5名	133,688千円
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	11,940 (4,800)
合 計	8	145,628

- (注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成3年3月30日開催の第32期定時株主総会において月額13,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第34期定時株主総会において年額12,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額（取締役26,018千円、監査役540千円）が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 他の会社の社外役員の兼任状況
 - ・ 監査役内林誠之氏は、青山商事株式会社の社外監査役であります。
- ② 当事業年度における主な活動状況
 - ・ 取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（12回開催）		監査役会（6回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役前岡良	12回	100.0%	6回	100.0%
監査役内林誠之	11	91.7	5	83.3

- ・ 取締役会及び監査役会における発言状況

監査役前岡良氏は、税理士事務所に勤務し、主に財務状況に関して意見を述べるなど、取締役会及び監査役会において適切な助言・提言を行っております。

監査役内林誠之氏は、弁護士の資格を持ち、主に法律面の見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

- ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

4. 会計監査人の状況

(1) 名 称 監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

- ① 当事業年度に係る会社が支払うべき会計監査人の報酬等の額11,000千円
- ② 会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

11,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会社都合の場合の他、当社監査役会は、当該会計監査人が会社法第340条第1項各号に定められている解任事由に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合、もしくは、監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、取締役会に対して会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に付議するよう請求いたします。

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,646,968	流動負債	4,367,018
現金及び預金	2,009,340	買掛金	819,423
受取手形	677,968	短期借入金	2,400,000
売掛金	2,489,874	1年内返済予定の長期借入金	149,196
有価証券	344,283	未払金	734,899
商品	86,416	未払法人税等	18,871
製品	1,554,402	賞与引当金	176,347
原材料	3,409,925	その他	68,281
仕掛品	549,373	固定負債	862,869
貯蔵品	97,725	長期借入金	424,175
前渡金	246,016	退職給付引当金	190,678
繰延税金資産	76,920	役員退職慰労引当金	248,015
その他	107,895		
貸倒引当金	△ 3,173	負債合計	5,229,888
固定資産	8,661,319	(純資産の部)	
有形固定資産	7,840,688	株主資本	14,942,057
建物	1,107,997	資本金	1,789,567
構築物	896,309	資本剰余金	1,729,013
機械装置	1,879,987	資本準備金	1,728,997
車両運搬具	15,502	その他資本剰余金	16
工具器具備品	186,625	利益剰余金	11,559,938
土地	3,751,699	利益準備金	138,000
建設仮勘定	2,567	その他利益剰余金	11,421,938
無形固定資産	28,867	特別償却準備金	15,945
投資その他の資産	791,762	別途積立金	11,057,000
投資有価証券	658,101	繰越利益剰余金	348,992
会員権等	16,857	自己株式	△ 136,462
保証金	27,060	評価・換算差額等	136,342
繰延税金資産	90,856	その他有価証券評価差額金	136,342
その他	12,703		
貸倒引当金	△ 13,816	純資産合計	15,078,399
資産合計	20,308,287	負債・純資産合計	20,308,287

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	11,197,347
売 上 原 価	8,332,956
売 上 総 利 益	2,864,391
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,165,333
営 業 利 益	699,057
営 業 外 収 益	60,713
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,625
そ の 他	41,088
営 業 外 費 用	103,887
支 払 利 息	31,984
手 形 売 却 損	13,526
為 替 差 損	52,482
そ の 他	5,894
経 常 利 益	655,883
特 別 利 益	599
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	599
特 別 損 失	20,539
固 定 資 産 除 却 損	462
投 資 有 価 証 券 評 価 損	20,076
税 引 前 当 期 純 利 益	635,943
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	248,276
法 人 税 等 調 整 額	△ 7,750
当 期 純 利 益	395,417

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本											
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 株 利 益 合 計	株 資 合 計	主 本 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 の 資 本 剰 余 金 自 己 株 式 取 得 差 益	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計
						特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成19年3月31日高	1,789,567	1,728,997	2	1,729,000	138,000	28,790	10,497,000	628,475	11,292,266	△136,186	14,674,647	
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩し						△12,844		12,844	-		-	
別途積立金の積立							560,000	△560,000	-		-	
剰余金の配当								△127,745	△127,745		△127,745	
当期純利益								395,417	395,417		395,417	
自己株式の取得										△323	△323	
自己株式の処分			13	13						48	62	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	13	13	-	△12,844	560,000	△279,493	267,671	△275	267,410	
平成20年3月31日高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	15,945	11,057,000	348,992	11,559,938	△136,462	14,942,057	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日高	269,197	269,197	14,943,844
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△127,745
当期純利益			395,417
自己株式の取得			△323
自己株式の処分			62
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△132,854	△132,854	△132,854
事業年度中の変動額合計	△132,854	△132,854	134,555
平成20年3月31日高	136,342	136,342	15,078,399

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券
・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
・商品、製品、原材料、仕掛品
・貯蔵品

移動平均法による原価法
月次総平均法による原価法
最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

- ② 無形固定資産
・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
定額法によっております。

- ・その他の無形固定資産

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

- ④ 役員退職慰労引当金

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本

- 消費税等の会計処理

となる事項
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

- (有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

(6) 追加情報

- (有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ51,893千円減少しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ76,150千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	140,728千円
構築物	149,971千円
機械装置	240,420千円
土地	929,653千円
計	1,460,774千円

上記の物件は、1年内返済予定の長期借入金119,196千円及び長期借入金351,675千円の担保にそれぞれ供しております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,599,520千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	10,839,663株	一株	一株	10,839,663株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	194,102株	409株	64株	194,447株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増しによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成19年6月19日開催の第49期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 63,873千円
- ・1株当たり配当額 6円
- ・基準日 平成19年3月31日
- ・効力発生日 平成19年6月20日

ロ. 平成19年10月29日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 63,872千円
- ・1株当たり配当額 6円
- ・基準日 平成19年9月30日
- ・効力発生日 平成19年11月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
平成20年6月19日開催の第50期定時株主総会において次のとおり決議いたしました。

- ・配当金の総額 63,871千円
- ・1株当たり配当額 6円
- ・基準日 平成20年3月31日
- ・効力発生日 平成20年6月20日

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産〈流動〉		
未払事業税		5,118千円
未払社会保険料		6,765千円
賞与引当金		64,478千円
貸倒引当金限度超過額		557千円
		76,920千円
繰延税金資産〈流動〉の純額		76,920千円
繰延税金資産〈固定〉		
退職給付引当金限度超過額		77,034千円
役員退職慰労引当金		100,198千円
会員権評価損		6,464千円
有価証券評価損		13,382千円
		197,078千円
繰延税金負債〈固定〉		
特別償却準備金	△	3,873千円
有価証券評価差額	△	102,348千円
	△	106,221千円
繰延税金資産〈固定〉の純額		90,856千円

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,416円45銭
 (2) 1株当たり当期純利益 37円14銭

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
郵便物送付先及び 電話お問合せ先	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電 話 0120-094-777 (通話料無料)

住所変更、配当金振込指定、変更、単元未満株式の買取・買増請求に必要な各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご請求は、0120-684-479 (通話料無料、自動音声応答サービス) にて24時間承っております。

単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記株主名簿管理人の事務取扱場所及び取次所にて受付けております。

ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。

また、買増請求は、3月31日から起算して12営業日前から3月31日まで、9月30日から起算して12営業日前から9月30日までお取扱いできませんので、ご注意ください。

上場取引所 東京証券取引所市場第二部

公告方法 日本経済新聞に掲載